

# 「チームアプローチを促進する『訪問記録』の開発研究事業」

## 1. 研究の概要

### 1.1. 研究の背景と目的

平均寿命の延びや高齢化の進展、それに伴う疾病構造の変化等により、高齢者の在宅医療・介護化が進んでいる。こうした中、本研究開始後の平成20年4月には後期高齢者制度がスタートしたが、対象となる75歳以上の高齢者は介護サービスを利用していることが多く、医療と介護の連携の重要性が今後より一層高まると考えられる。

施設における医療や介護と異なり、在宅医療・介護では異職種が一堂に会する機会が少なく、利用者に関する情報を、医療・介護に携わる各職種が共有することは難しい。また、訪問介護事業所が行う援助業務は通常、複数のホームヘルパーが行っており、同一事業所内であっても、複数の担当ヘルパーとサービス提供責任者が利用者の状態を十分に共有できているとは言い難い状況にある。こうした現状において、利用者を中心に、医療・介護サービスの提供に携わる各職種が、何らかの形で利用者についての情報を共有できるような仕組み作りが必要である。

ところで、利用者本位の質の高い医療・介護サービスを提供するためには、日々変化する利用者の最新状況を適切に把握することが第一である。こうした情報の収集には、利用者や家族との接触頻度が高いヘルパーが貴重な情報源となり得る。しかしながら、これまでヘルパーのもたらす情報は十分に活用されて来なかったし、ヘルパーがどのような情報を収集すべきかについても十分な議論がなされて来なかった。

そこで、本研究事業では、担当ヘルパーによる利用者のアセスメント情報の収集を試行し、適切なアセスメント情報を追加した「訪問記録」の様式を考案すると共に、多職種間での共有を可能とするシステムの構築を試みた。まず、初年度である平成19年度は利用者のモニタリングに適した「訪問記録」を開発し、同時に、訪問介護事業所内のサービス提供責任者と担当ヘルパー間で「訪問記録」を用いた連携が行えるような仕組みを構築した。次に、平成20年度は、開発した「訪問記録」用紙の共有範囲を訪問介護事業所外に拡大し、利用者に関わる全ての職種間で連携が行えるようなシステムの開発を目指した。

### 1.2. 実施体制

本研究の実施に際しては研究委員会を設置し、調査研究の企画、調査研究の分析、報告書の作成を行った。

委員会は、学識経験者および本研究の研究協力者等により、次のように構成した。

## 平成 19 年度 研究委員会委員

### 委員長

池上 直己 慶應義塾大学医学部 医療政策・管理学教室 教授

### 委員

新津 ふみ子 日本社会事業大学大学院 福祉マネジメント研究科 教授

小野沢 滋 医療法人鉄蕉会 亀田総合病院 地域医療管理部 部長

石井 利秀 亀田産業株式会社 事業統括部 介護部部長

川上 悦子 亀田産業株式会社 事業統括部 介護部次長

小松 康典 ダイヤ高齢社会研究財団 研究企画部門 部長

石橋 智昭 ダイヤ高齢社会研究財団 主任研究員

岡田 由木子 ダイヤ高齢社会研究財団 研究助手

## 平成 20 年度 研究委員会委員

### 委員長

池上 直己 慶應義塾大学医学部 医療政策・管理学教室 教授

### 委員

新津 ふみ子 日本社会事業大学大学院 福祉マネジメント研究科 教授

小野沢 滋 医療法人鉄蕉会 亀田総合病院 地域医療管理部 部長

同 在宅医療部 部長

石井 利秀 亀田産業株式会社 事業統括部 介護部部長

川上 悦子 亀田産業株式会社 事業統括部 介護部次長

小松 康典 ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事

石橋 智昭 ダイヤ高齢社会研究財団 研究員

富田 奈穂子 ダイヤ高齢社会研究財団 研究助手

## 1.3. 実施方法

平成 19 年度は訪問介護事業所内での連携、続く平成 20 年度は利用者を中心とした医療・介護提供者のチーム内での連携を目指し、図 1 のような流れで研究を実施した。

図1. 実施の流れ

